

令和 3 年 6 月 15 日現在

機関番号：13801
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2018～2020
 課題番号：18K01752
 研究課題名(和文) 地方産業集積地におけるイノベーション加速化プラクティス/技術シーズマップの開発

研究課題名(英文) An Acceleration Practice of Innovation and a Program Development of Management Skill in Local Industrial Area

研究代表者
 遊橋 裕泰 (YUHASHI, Hiroyasu)
 静岡大学・情報学部・教授

研究者番号：90627374
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：イノベーションファクターの体系的整理を行った上で、浜松地域における現状把握と、あるべき姿とのギャップ分析を行った。そして、分析を踏まえたイノベーション加速化の施策として、人材育成プログラムを構築し、インキュベーションシステムの構想を策定することを目指した。平成30年度は、地域の産業イノベーション現状調査の実施、およびインキュベーションシステムの事例調査を行った。また、人材のあるべき姿の探求、ギャップ分析、人材育成プログラムの検討、他地域におけるインキュベーションシステムを調査・検討した。令和元・2年度は、人材育成プログラムの実行と評価、インキュベーションシステムの検討・実行プランを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 浜松地域の特性に適した検討を行う中で、地方都市活性化の理論を整理することに、本研究の学術的な意義があったと考えられる。また、その過程で実施した人材育成プログラム構築は、地域のイノベーションファクターや産官学の有機的結合を促進し、地域の自律的創発的なエコシステムの加速化につなげた。特に社会人教育の実践は、地域の産業界・金融機関から高い評価を得ることができた。これらの相乗効果により、社会課題解決に向けた貢献ができたと考えられる。研究の数値的業績としては、学会全国大会の主催実施2回、査読付論文5件、他論文3件、学会発表内外52件のパブリシティを行うことができた。

研究成果の概要(英文)：Elements of innovation had been systematically organized. Then, in the Hamamatsu area, it analyzed the gap analysis between ideal and reality. Based on the analysis, a human resources development program was planned as one of measures to accelerate innovation. In FY2018, this research had a current situation survey of local industry and success case studies of incubation. In addition, from a gap analysis between ideal and reality, it planned a human resources development. In FY2019 and 2020, it performed education program of a human resources development. And, the program was evaluated from view points of industrial incubation.

研究分野：経営情報学

キーワード：イノベーション人材 産業イノベーション インキュベーション ギャップ分析 人材育成プログラム トランスフォーメーション

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地方都市が、かつての輝きを取り戻すための研究や政策提言は1980年代頃から行われているが、抜本的な打開策は未だ見出されていない現状がある。社会や産業の活性化は行政施策だけで解決できるものではなく、その地域の企業や金融機関の人材が担い手になるべきものである。また、個々人だけの問題ではなく、個人を取り巻く環境、とりわけ個人が活動する「場」として所属している組織や個がもつ人材ネットワークの存在も関係している。「場」としての大学や金融機関が果たす役割については、加藤他[1]での山形での成功例の報告はあるが、必ずしも理論として整理されてはいない。

本研究の提案者4名はこれまでそれぞれの問題意識をもとに研究活動を行ってきた。遊橋は、生活者の視点から社会問題をテーマに、情報端末を活用することによってコミュニティの活動そのものの在り方が変革されていくとし、災害支援、子育て支援などの分野で研究を行ってきた。田中は、小規模企業の経営革新をテーマに情報技術を活用・導入することによって事業プロセスを段階的に変革していく方法論を行ってきた。遠藤は、情報技術を活用することによって金融機関に依存しない資金調達方法について研究してきた。永吉は、経営のグローバル化をテーマに海外展開のために求められる日本的経営の変革の方向性を研究してきた。

[1] 加藤博良 2017「地方国立大学と地域金融機関の連携による地域経済活性化システム～山形大学方式と米沢信用金庫モデル～」、『地域活性研究 Vol.8』

2. 研究の目的

地方都市の活性化は重要な社会課題であるが、抜本的な打開策は提示されておらず、理論も整理されていない。本研究では、産業界金融界との繋がり深い教員の協働により、浜松地域での産業イノベーションの持続的創発的エコシステムの加速化を目指す。研究の中心は産官学金連携による人材育成プログラムの実施と、地域の人材、技術、金融支援を結ぶインキュベーションシステムの検討である。人材育成プログラムでは、アクション・リサーチの手法で実施し、プログラムの妥当性の評価まで行った。インキュベーションシステムでは、他地域の事例を分析して構想を明らかにし、実証実験に向けた試行を行った。これら研究成果をもとに、産業イノベーション加速化プログラムの全体像を明らかにし、エコシステム構築の方策について提言を行った。

3. 研究の方法

本研究では、浜松地域の産業が再活性化し、持続的発展を行うための創発的エコシステムの形成を目指し、浜松地域の産業イノベーションに必要な人材を育成するのに必要な教育体系・内容・方法について探究した。また、浜松地域の産業イノベーションを加速化するためインキュベーションシステムの在り方についても探索的研究を行った。具体的には、(1)浜松地域の地域産業文化・アントレプレナーシップに関する調査を実施し、これをグローバルレベルや日本全国レベルの調査と比較することにより、浜松地域の特性を特定した。(2)浜松地域のあるべき産業イノベーション人材像を定義し、これを育成するための人材育成プログラムを構築・実践・評価した。(3)浜松地域の産業イノベーションを加速化するためのインキュベーションシステムのあるべき姿について、他地域の先進事例の調査や外部有識者との議論を通じて、探索的な研究を行い、提言を行った。

(1)浜松地域の産業イノベーションの現状調査【2018年度前半】

2018年度は、浜松地域の産業イノベーションに関する地域産業文化・アントレプレナーシップ調査を行った。これによって、浜松地域のあるべきイノベーション人材像を定義し、これと現状とのギャップを埋めるための教育プログラムやインキュベーションシステムを検討するのに必要な現状把握を行うのに必要なデータを収集した(2020年度にも調査実施)。

【調査方法】

調査に際して、1999年から実施されているグローバル・アントレプレナーシップ・モニター(Global Entrepreneurship Monitor:以下、GEM)を援用した。GEMは、起業活動が国家経済に及ぼす影響について、各国家のデータを用いて実証研究を行い、各国の政策担当者に重要な政策方針を提供するのに用いられており、2016年には66カ国で国家等を単位とする調査が行われている。このGEMに準じた浜松地域に限定した調査を実施した。

(2)インキュベーションシステムに関する他地域の事例調査【2018年度前半】

- i. 米国シリコンバレー、シンガポール、イスラエル等の海外先進国で比較的起業・産業が活性化されている国や地域のインキュベーションシステムに関する事例調査を行った。
- ii. i. と併せて、その他の地域や国内の動向についても事例調査を行った。

(3)浜松地域の人材のあるべき姿の探究、ギャップ分析【2018年度前半】

- i. 浜松地域企業のニーズ・シーズ等を地域金融機関等の協力を得て把握するとともに、幅広く

地域特性の把握を行った。

- ii. i. に基づき、研究者間や地域有識者を交えた議論を通じて、浜松地域の産業イノベーションを担う人材像の定義を行った。
- iii. 2018 年度に実施した現状の浜松地域の産業文化と産業イノベーション人材と ii. のあるべき浜松地域の産業イノベーション人材像とのギャップを特定した。
- iv. iii. の結果から、必要とされる教育プログラムの方向性について検討を行った。

(4)イノベーション人材育成教育プログラムの検討【2018 年度後半】

- i. (3)の方向性に基づき、浜松地域が必要とするイノベーション人材育成プログラムの体系・内容・教育方法および評価の体系・内容・方法に関する設計を行った。
- ii. i. に基づき令和元年度に実施する浜松地域イノベーション人材育成プログラムの実行計画を立案し、実施準備を行った。

(5)イノベーション人材育成プログラムの実行と評価【2019 年度～2020 年度】

- i. (4)のイノベーション人材育成プログラムを実施した(平成 31 年度に 4 回程度)。
- ii. (4)の評価体系・内容・方法に基づき教育プログラムの内容について評価を行った。
- iii. イノベーション人材育成プログラムの受講者が企業等において、どのような変化が起きたのか、追跡調査を行った。
- iv. 上記 i.～iii. を 2020 年度も繰り返し実施した。

(6)浜松地域のインキュベーションシステムのあるべき姿の検討・試行【2018 年度後半～2020 年度】

- i. 2018 年度に実施した(1)浜松地域の現状および(2)事例調査に基づき、浜松地域におけるインキュベーションシステムのあるべき姿について、研究者間および地域金融機関等の有識者との議論を通じて検討を行った。
- ii. 地域金融機関等との協業により、i. のあるべき浜松地域のインキュベーションシステムの実現に向けた実行プランを作成した。

4. 研究成果

本プロジェクトは、イノベーションファクターの体系的整理を行った上で、浜松地域における現状把握と、あるべき姿とのギャップ分析を行い、それを踏まえたイノベーション加速化の施策として、人材育成プログラムを構築し、インキュベーションシステムの構想を策定するプロジェクトである。

(1) 浜松地域の産業イノベーション現状調査（主：遊橋、永吉）

浜松地域の産業イノベーション現状を明らかにすることを目的に、GEM (Global Entrepreneurship Monitor)の調査項目を援用しながら 2018 年～2020 年にインターネットリサーチにて浜松市の起業家精神の調査を実施した。

本調査の結果に基づく、GEM (Global Entrepreneurship Monitor)の日本全体の起業家精神の状況と比べて、浜松市の起業家精神が高いものであるとは言えないことが明らかになった。

これは、浜松地域には日本を代表するいくつかの大企業やそれらを核とする産業集積が形成されており、調査時点では雇用の見通し等に大きな問題がなく、リスクを冒して起業する必要性が低いことが影響しているのではないかと考えられた。

(2) インキュベーションシステムに関する他地域の事例調査（主：遠藤）

電子地域通貨に関して、飛騨信用組合での地域通貨さるぼこコイン利用視察や浜松市におけるデジタル地域通貨「地域コイン」の実証実験の結果を踏まえ、地域通貨には、運営の持続性、店舗への入金頻度、店舗への導入費用、利用手数料の負担、送金が可能か、公的機関での利用の可否、消費者へのポイント還元程度の 7 つの観点での評価を行うことができることを明らかにした（国際戦略経営研究学会で発表）。

また、オンライン融資に関して、EC サイト型、金融機関型、独立企業型の 3 つの類型があることを明らかにした。第一の EC サイト型は、2014 年ころから EC サイト事業者（Amazon、楽天等）が、自社のテナント向けに商品製造や仕入のための運転資金を提供するサービスであり、その後リクルートが宿泊施設宛に提供する融資で参入した。第二の金融機関型は、2016 年ころからネット銀行や積極的な地域金融機関で始まり、2019 年になると、メガバンクも参入した。第三の独立企業型は、2015 年ころから決済代行業者や会計ソフト関連企業が保有データの強みを生かして参入するものと、2017 年ころからの FinTech ベンチャーが他サイトのデータを利用して行うものがあつたが、2019 年にはメガベンチャーであるマネーフォワードや freee も参入するなど、3 段階で進展している（経営情報学会で発表）。

加えて、キャッシュレスについて、利用者の市場と加盟店の市場の 2 面をつなぐプラットフォームビジネスであるということと、そのコスト構造を分析し、クレジットカードのステークホルダーの多さによる高コストと比較して、LINEPay に代表される IT 系決済サービスや「銀行 Pay」に代表される金融機関系決済サービスが、低コストや個人間送金サービスの利便性を武器にし

で発展する可能性があることを示した（日本情報経営学会で発表）。

(3) 浜松地域の人材のあるべき姿の探究、ギャップ分析（主：田中）

具体的なプロジェクトを企画し実践的な取り組みを行ったことで、静岡県西部地域の企業において人材育成に関するニーズが高いことが分かった。具体的には「合同企業インターンシップフェア」のプロジェクトに参加した企業の多くが静岡大学学生の採用については積極的な姿勢を持っていた。一方で、静岡大学学生側は、西部地域には企業規模は小さいものの技術力をもち将来性のある「光る企業」が事業を行っていることを知らない学生がほとんどであることが分かった。学会活動として行った「イノベーションの諸問題を語り合うワークショップ」では、大学教育として起業家を育てる教育が十分に行われていないこと、起業家に必要な知識を教えるだけでなく実践的な教育の必要性があることが共通認識として共有することができた。

取り組んできたプロジェクトは意義があることから今後も継続的に行っていく仕組みづくりが必要である。継続させていく基盤の骨組みはある程度完成することができた。今後は、プロジェクトが円滑に推進できるように基盤の改善を図り、堅固な基盤にしていく必要がある。そのためには、産官学連携による支援が改めて必要であると考えられる。具体的には、大学が産業界に貢献するという立場から学内の産学支援組織の支援が必要である。また、静岡大学が起業家マインドに富んだ学生を教育していくという立場からは大学側の支援が必要である。人材を地域企業に輩出していくという視点からは、産業界側からの支援が求められる。

(4) イノベーション人材育成プログラムの検討（主：田中、永吉）

これらの取り組みでは、浜松地域等における産業イノベーションを加速化することを狙い、これに必要な経営学やマーケティング等の知識を、地域次世代経営者や起業家予備群、学生に対して提供した。その際に、アカデミックな知識だけを提供するのではなく、アカデミックな知識をベースにそれを実践にいかにして活用していくかという点を考慮し、ケースに基づくディスカッション形式の教育プログラムや受講者同士が学びあうアクションラーニングの形式を採用した。さらに、地域企業を支える金融機関である静岡銀行等の協力も得た。

これらの取り組みから、参加者は、企業経営の高度化を含むイノベーションに取り組んでいきたいという意向を強く持っていること、受講者の従前の教育などによりアカデミックな知識は有していることが多いが、実践にどのように活かしていったらよいかについて腐心していることが多いこと、同じような志を持つ経営者クラスの交流を望んでいることなどが、明らかになった。

また、大学教員が学生教育のために蓄積してきた教材コンテンツをベースに産業界向け経営者教育用にアレンジし直せば十分に産業界に貢献できることが実践することによって明らかになった。

大学教育の特徴のひとつとして基礎を教えることに重点がある。経営者教育においても基礎を身に付けたうえで初めて応用分野の理解が可能になることは、大学教育と同じである。

ビジネスプランコンテストは本学をはじめ多くの高等教育機関で実施されている。しかし、真の起業家教育のためには企画した学生自身が自分を第三者的な立場に置いていたり、受賞すること第一義的な目的となってしまう企画自体の起承転結のストーリー性に重点を置いたものが散見されているのが実態である。起業スクールでは企画をもとに実現化していくプロセスを重視するものであったため参加者した学生は実践することの難しさ面白さを体感する機会となった。

一方で、今後の課題として、同じような志を持つ経営者が互いに学びあい、経営レベルを高めあうようなラーニングコミュニティの形成により、地域産業全体の底上げを自律的に行えるような仕組みづくりが必要であるが、自社のノウハウ等の開示に対して消極的であることなどにより、これが進まないことが挙げられた。これが地域的な特性であるか、また全国的な傾向であるとしても、それが当地域でどの程度の強さであるのかについては、今後の継続的な研究により明らかにしていく必要がある。

大学教育においても産業界向け経営者教育においても科学がもつ理論・手法の基礎を学ぶことの重要性は共通している。大学が教育の観点から産業界に貢献できることが明確になったため、今後は現在の取り組みを継続して行っていくことが必要である。また、大学と産業界が協力し、産業界がもつ実践知を大学教育に採り入れ、逆に大学がもつ基礎力を習得する教材や教育コンテンツを産業界の教育に採り入れるといった双方向の交流が大きな成果を生むと期待される。この実現に向けても、産官学の連携が一層必要である。

(5) イノベーション人材育成プログラムの実行と評価（主：遊橋、田中、遠藤、永吉）

これらの取り組み総体としては、産学連携により、教育・研究・社会貢献を統合した持続可能なエコシステムを構築した事例であると考えられる。この事例から、地域産業の活性化

を目指したエコシステムを実現するために必要な要件をソーシャルネットワーキングの観点から導出すると、個人の能力だけでなく、組織の特徴を考慮した上で、ビジネスチャンスとしての相互扶助、知識や情報などの資源を相互に交換することが、持続可能なソーシャルネットワーキングを構築するために必要であることが示唆された。

学会活動を通じて、中小企業が経営革新を継続して行っていくための理論的なフレームワークを開発することができた。そのフレームワークは従来の科学がもつ要素還元主義によらずシステムアプローチを用いる斬新なものである。

理論的なフレームワークをもとにしたケース研究、およびアクションリサーチを行い、その有益性の検証はできつつある。今後は、中小企業が経営革新を継続して行っていくための方法論の開発へと研究を進めていきたい。

また、週末起業体験イベントである StartupWeekend 浜松を継続的に実施することで、浜松での起業家と、起業マインドのある社会人や学生のネットワークが構築され、自律的なコミュニティができることが明らかになった。イノベーション人材育成プログラムの有効性の要因の一つが、プログラムの継続であることが示唆された。

(6) 浜松地域のインキュベーションシステムのあるべき姿の検討・試行（主：遠藤）

ソーシャルレンディングに関して、以下の4点の課題を明らかにした。第一に安定的な借入先の確保に課題があること、第二に景気悪化や、金融機関の融資引締め局面での耐性に課題があること。第三に制度面がいびつで、情報開示に難があること、第四にガバナンスが不十分な企業があることである（日本情報経営学会で発表）。

また、ソーシャルレンディングの構造に関して、2面市場をつなぐプラットフォーム型ビジネスではなく、多数の投資家に対し、借り手が少数であるという、偏った構造であることを明らかにし、借り手主導での案件組成が行われがちであることを明らかにした（経営コンサルタント養成講座の研修及び情報学シンポジウムで発表）。

加えて、中央銀行デジタル通貨に関して、カンボジアでの成功要因が主に3点であることを明らかにした。第一に、銀行口座の保有率の低さと比較したスマートフォンの保有率の高さという環境、第二に、中央銀行がイノベーションに非常に熱心に取り組んだこと、第三に開発が行いやすい日本のソラミツのブロックチェーン技術「ハイパーレジャーいろは」を導入したことである（システム監査学会から研究会の内容として発信）。

その他

研究の成果を発表し、他の地域との討議を行う場として、2019年6月の日本情報経営学会第78回全国大会、2019年10月の経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会を静岡大学浜松キャンパスに誘致した。日本情報経営学会では、「グローバルイノベーション」をテーマとし、経営情報学会では「デジタルトランスフォーメーション(DX)が拓く新たな地平」をテーマとして開催した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中宏和、永吉実武	4. 巻 Vol.39, No.2
2. 論文標題 大学を核にしたエコシステムの構築事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirokazu TANAKA	4. 巻 -
2. 論文標題 Consideration of Organization Model Based on Dynamic Equilibrium Theory	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economics, Business and Management	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金原大河・下濱悠里衣・遊橋裕泰	4. 巻 Vol.8, No.1/2
2. 論文標題 子育て支援モバイルコミュニケーションサービスの実証実験	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 モバイル学会誌	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田博子・遊橋裕泰・西垣正勝	4. 巻 Vol.8, No.1/2
2. 論文標題 子育て支援に見る地域エコシステムのマネジメントに関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 モバイル学会誌	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤正之	4. 巻 5
2. 論文標題 キャッシュレス社会Part1銀行業務に与える影響 銀行業務にもたらす変化五つの形態に基づく考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計41件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 田中宏和、田中恵利子
2. 発表標題 教育機関におけるモデルベースト学習の提案
3. 学会等名 日本情報経営学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中宏和
2. 発表標題 動的平衡論に基づく組織の変革モデルの考察
3. 学会等名 経営情報学会2019年春季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中宏和、向日恒喜
2. 発表標題 人間中心のイノベーション
3. 学会等名 経営情報学会2019年春季全国研究発表大会、東海支部 & 人間尊重のマネジメントの心理・行動的側面研究部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirokazu TANAKA
2. 発表標題 A Case study of the Backbone System Based on the Dynamic Equilibrium View-A dynamic equilibrium approach to backbone system design and implementation
3. 学会等名 The6th International Conference of information Management (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hirokazu TANAKA
2. 発表標題 Expansion of the Balanced Scorecard and ITS Application to Deal with Special Attributes of Small and Medium-sized Enterprises
3. 学会等名 International Journal of Innovation,Management and Technologies (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 FinTechの動向 (2019年)
3. 学会等名 システム監査学会2019年度第1回定例研究会IT監査保証の判断基準研究プロジェクト (中間報告)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 キャッシュレス決済ビジネスの拡大可能性の考察
3. 学会等名 日本情報経営学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 地域通貨によるキャッシュレスの可能性の考察
3. 学会等名 国際戦略経営研究学会第12回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 地域金融機関におけるFinTech活用の進展
3. 学会等名 経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山有仁、遠藤正之
2. 発表標題 不景気時における中堅証券の経営戦略の考察
3. 学会等名 経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 豊岡佑真、遠藤正之
2. 発表標題 飲食店の課題解決を目的とした支援金マッチングプラットフォームの検討
3. 学会等名 経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本和樹、遠藤正之
2. 発表標題 QR決済サービスの比較及び今後の動向についての考察
3. 学会等名 経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本龍平、遠藤正之
2. 発表標題 モバイル決済アプリ「PayPay」の普及戦略の考察
3. 学会等名 経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川哲司、遊橋裕泰
2. 発表標題 ICTを活用したソーシャル・ビジネスの経営戦略
3. 学会等名 日本情報経営学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川哲司、遊橋裕泰
2. 発表標題 ICTを活用した地域課題解決メカニズムに関する考察
3. 学会等名 経営情報学会2019年春季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遊橋裕泰、小川哲司
2. 発表標題 ソリューションビジネスにおける人間関係に着目した協働ネットワーク分析
3. 学会等名 経営情報学会2019年春季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sanetake NAGAYOSHI, Jun NAKAMURA
2. 発表標題 How does the computer based repository augment organizational memory of the failure learning activity in the Japanese company?
3. 学会等名 23rd International Conference on Knowledge Based and Intelligent Information and Engineering Systems (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jun NAKAMURA, Sanetake NAGAYOSHI
2. 発表標題 The pottery skills and tacit knowledge of a maser: An analysis using eye-tracking data
3. 学会等名 23rd International Conference on Knowledge Based and Intelligent Information and Engineering Systems (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梶貴広, 遊橋裕泰
2. 発表標題 浜松市のアイデンティティ「やらまいか」のSNS表出状況分析
3. 学会等名 モバイル学会シンポジウム「モバイル'20」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梶貴広, 遊橋裕泰
2. 発表標題 浜松「やらまいか」のテキストマイニングによるSNS表出状況分析
3. 学会等名 第3回経営情報学会東海支部学生研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sanetake NAGAYOSHI
2. 発表標題 Entrepreneurship in an Industrial City in Japan - A Study with GEM Indicators in 2019
3. 学会等名 The International Conference on Business, Economics and Information Technology 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中宏和
2. 発表標題 組織マネジメントに埋め込む自己探求モデルの考察
3. 学会等名 経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅倉直樹、田中宏和
2. 発表標題 ユーザー主導で開発したアジャイル開発による基幹系システムの導入過程の考察
3. 学会等名 経営情報学会2019年秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nagayoshi, S., Nakamura, J.
2. 発表標題 Visualize the Organizational Cultures in a Japanese Manufacturing Company with Multi-Dimensional Scaling:How Do We Change Corporate Culture?
3. 学会等名 The 21st Pacific Asia Conference on Information Systems (PACIS) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川哲司・遊橋裕泰・西垣正勝
2. 発表標題 ソーシャル・イノベーションをもたらすICT の役割 ビジネスプロセス視点による比較事例分析
3. 学会等名 経営情報学会PACIS2018主催記念特別全国研究発表大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷沢 康太・永吉 実武
2. 発表標題 GEM を用いた浜松地域における起業家意識に関する研究
3. 学会等名 経営情報学会秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷沢 康太・永吉 実武
2. 発表標題 GEM を用いた浜松市における起業家精神に関する研究
3. 学会等名 経営情報学会東海支部第2回学生研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田博子・遊橋裕泰・西垣正勝
2. 発表標題 子育て支援NPOにおける事業運営に関する一考察
3. 学会等名 公共コミュニケーション学会第5回事例交流・研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川瀬雄也・上村諒・遊橋裕泰
2. 発表標題 大学生向けキャンパスライフ支援スマホアプリにおけるマーケティング4.0に基づく新機能開発
3. 学会等名 モバイル学会シンポジウム「モバイル'19」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木陽平・遊橋裕泰
2. 発表標題 オープンデータを活用した地方自治体向けスマートフォンアプリケーションの開発・運用実施
3. 学会等名 モバイル学会シンポジウム「モバイル'19」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sanetake NAGAYOSHI, Kota Tanizawa
2. 発表標題 Entrepreneurship in an Industrial City in Japan; A Study with GEM Indicators
3. 学会等名 The International Conference on Business, Economics and Information Technology 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 企業の資金調達分野でのFinTechの新潮流
3. 学会等名 国際戦略経営研究学会第11回年次大会研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 中小企業の資金調達分野のイノベーション動向と展望
3. 学会等名 経営情報学会秋季全国研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 急拡大するロボアド市場～“貯蓄から資産形成へ”は進むか
3. 学会等名 金融経済教育研究会（平成30年度第6回）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 FinTechによる新たな投資の潮流
3. 学会等名 日本情報経営学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 我が国のFinTechとキャッシュレス化の動向
3. 学会等名 社会保障の再構築に関する研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠藤正之
2. 発表標題 フィンテックと中小企業経営
3. 学会等名 茗谷倶楽部（日本生産性本部、経営コンサルタントOB会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山有仁・遠藤正之
2. 発表標題 中堅証券の経営戦略の考察と提言
3. 学会等名 経営情報学会東海支部第2回学生研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中宏和・増田 靖・永吉 実武
2. 発表標題 イノベーションの諸問題を語り合うワークショップ
3. 学会等名 経営情報学会PACIS2018主催記念特別全国研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村優作, 田中宏和
2. 発表標題 学生が企画した合同企業インターンシップフェアの実施報告
3. 学会等名 経営情報学会東海支部第2回学生研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中宏和
2. 発表標題 事例発表 静岡起業スクール
3. 学会等名 平成30年度静岡COC+連携協議会西部ブロック懇談会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 宏和 (TANAKA Hirokazu) (70298280)	静岡大学・情報学部・教授 (13801)	
研究分担者	永吉 実武 (NAGAYOSHI Sanetake) (80620616)	静岡大学・情報学部・准教授 (13801)	
研究分担者	遠藤 正之 (ENDO Masayuki) (90772294)	静岡大学・情報学部・教授 (13801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------